

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済は住宅投資の冷え込みなどを主因として前半は減速基調が続きましたが、雇用環境の好転や賃金上昇を背景にして全体としては緩やかな成長を維持しました。一方、欧州ではドイツ経済の回復に牽引されて景気は持ち直し、前半は個人消費の拡大による景気の押し上げ、後半は内需主導に支えられて景気は堅調に推移しました。また、アジア経済は、外需やIT産業の成長に支えられた中国、インドが引き続き牽引役となって総じて景気は好調に推移しました。

わが国経済は、前半は個人消費の低迷や米国の景気減速による影響が懸念されましたが、企業部門では広範な業種において設備投資が堅調に推移し、また良好な雇用環境が継続したことから景気は回復基調を持続しました。一方、原油など原材料価格の高騰が製造業全般において収益成長の減速要因として顕在化しました。

当社関連市場につきましては、平成18年(暦年)の日本メーカーによる複写機・複合機の出荷状況は、国内向けは前年比微減したものの、海外向けではカラー機が大きく伸びる一方、モノクロ機もほぼ前年並みの水準を維持した結果、全体としては堅調に推移しました。

また、当社のオプト事業に関わるパソコンや液晶テレビ、カメラ付携帯端末などの販売状況は概ね拡大基調で推移しました。しかしながら、これらデジタル機器や通信機器の需給変動の振れは大きく、特に当連結会計年度後半はその影響を受けて、これら製品に用いられる液晶パネルやHDD(ハードディスク駆動装置)など関連部品・部材についての出荷が低調となりました。また、特に液晶関連分野では、競争激化に伴う完成品の単価下落が部材メーカーへの値下げ圧力となりました。

このような状況の中、当連結会計年度は、昨年5月に策定した中期経営計画<FORWARD 08>の初年度として、情報機器事業、オプト事業など成長分野への集中と『ジャンルトップ戦略(特定の事業領域や市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)』の確実な遂行によって、当社グループの成長と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

この方針に沿って、当社グループの中核事業である情報機器事業では、注力分野であるカラーMFP(多機能複写機)の販売拡大に取り組みました。豊富な品揃えにより当連結会計年度の販売は好調に推移し、欧米市場の一般オフィス用カラーMFPでは前連結会計年度に引き続きトップグループの地位を得ております。また今後の消耗品の需要増加を見込み重合法トナーの第3工場(長野県辰野町)を昨年12月に竣工させました。年間生産能力7,000トンを有するこの新工場の稼働により、既存の生産設備(山梨県甲府市)と合わせた当社の重合法トナーの年間生産能力は業界トップクラスの15,000トンとなりました。

戦略事業のオプト事業でも、BD(ブルーレイディスク)方式など次世代DVD用光ピックアップレンズの量産出荷が当連結会計年度から始まりました。また、液晶テレビやパソコン用モニター向けに成長が続く液晶パネルの基幹部材のひとつであるTACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)を生産する第4工場(兵庫県神戸市)が昨年9月に竣工し、当社のTACフィルムの年間生産能力は、これまでの9,000万㎡から1億2,000万㎡に拡充され、これに伴い売上も大幅に増加しました。さらに本年秋稼働に向けて第5工場の建設にも着手し、完成時には当社の年間生産能力1億7,000万㎡へと増強される計画です。このように今後の成長が見込まれる分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化に努めました。

一方、昨年1月に事業終了を決定したフォトイメージング事業につきましては、前連結会計年度末をもってカメラ事業を終了し、同時にデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関わる一部資産をソニー株式会社へ譲渡いたしました。さらに、本年9月末までにフィルム及び印画紙を含めた全ての事業を終了する計画に沿って、当連結会計年度は国内外での終了作業に鋭意取り組みました。これら製品に関わる生産活動は既に終了し、これに伴い印画紙を製造する小田原サイト(神奈川県)及び写真関連製品の国内販売事業を大日本印刷株式会社及びその子会社へ譲渡いたしました。当社創業の事業を終了するという苦渋の決断ではありましたが、決定から極めて短期間の中で終了作業は順調に進捗し、当連結会計年度をもって概ね事業終了に至ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,027,630百万円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業が前連結会計年度比139,365百万円減と大きく売上を減少させているためグループ全体では前連結会計年度比3.8%の減収ですが、カラーMFP新製品を中心に販売好調な情報機器事業、拡大基調が続くTACフィルムや次世代DVD用光ピックアップレンズが立ち上がったオプト事業など他の事業分野はすべて前連結会計年度比増収となりました。銀価格など原材料の高騰や競争激化に伴う価格下落の影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改

善、さらには為替の円安効果によって吸収し、当連結会計年度の売上総利益率は、前連結会計年度の46.2%から48.2%へと2ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費では、情報機器事業など重点分野を中心とした研究開発費の増加やITシステムや環境対策費などグループ全体の基盤整備に関わる費用増もありましたが、フォトイメージング事業で諸経費が大幅に減少するなど選択と集中を徹底した結果、全体としては前連結会計年度比で18,901百万円減少しました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比で20,590百万円(24.7%)増益の104,006百万円となりました。また、営業利益率も7.8%から10.1%へと2.3ポイント改善しました。営業外収支では持分法投資損失やたな卸資産廃棄損の減少などにより670百万円改善した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比21,261百万円(27.7%)増益の98,099百万円となりました。特別損益では、前連結会計年度に計上したフォトイメージング事業関連の減損損失や事業撤退損失などが当連結会計年度には発生しなかったことに加え、固定資産売却益などもあり前連結会計年度比119,563百万円改善しました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は104,890百万円、当期純利益は72,542百万円となりました。営業利益は統合来初の1,000億円の台台にのり、経常利益以下、当期純利益までいずれも過去最高益となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ117.02円、150.09円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは3.71円(3.3%)、ユーロは12.23円(8.9%)の円安となりました。

主な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### <情報機器事業：MFP(多機能複写機)、プリンタなど>

(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』を推進し、市場成長が見込まれる一般オフィス向けカラーMFP分野、及び大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷領域などを対象としたプロダクションプリント(軽印刷)分野における当社事業基盤の拡大に取り組みました。

カラーMFP分野では、当社は一般オフィス向けに「bizhub(ビズハブ)C300」、「bizhub C352」(昨年5月発売)、「bizhub C252」(昨年10月発売)、そして「bizhub C550」(本年2月発売)の新製品4機種を投入し、毎分出力30枚から55枚の中高速領域に重点をおいた品揃えの拡充に努めました。これらの新製品は、オフィスのネットワーク環境に対応した豊富なネットワーク機能や最新のセキュリティ機能を装備し、また当社独自の小粒径かつ均一性に優れた重合合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、タンデムエンジンの採用による高速出力などの高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は好調に推移しました。当連結会計年度のカラーMFP販売台数は成長を続け、特に当社が強い販売基盤を持つ欧米市場の中高速カラーMFP分野ではトップグループの地位を堅持しています。また、プロダクションプリント分野では、「bizhub PRO(ビズハブ・プロ)C6500」(昨年9月発売、カラー・白黒とも毎分65枚)、「bizhub PRO 1050e」(昨年12月発売、白黒：毎分105枚)の高速MFP2機種を新たに品揃えに加えるとともに、専任直販組織の強化や有力ディーラーとの協業の推進など、この分野の最大市場である米国に重点をおいて販売体制の強化・拡大に取り組み、販売台数を伸ばしました。これらカラーMFPや高速MFPなど重点分野での取り組みに加え、一般オフィス向けモノクロMFPでも米国やアジア市場でのお客様からの根強い需要に対して着実に対応した結果、カラー、モノクロを含めた当連結会計年度のMFP総販売台数は高水準の成長を維持しました。

レーザプリンタ分野では、これまで以上にプリントボリューム及び採算性を重視した販売方針への転換を進めています。カラー出力毎分30枚の「magicolor(マジカラー)5570」(本年3月発売)など中高速セグメントのタンデムカラープリンタや、プリンタ機能にコピー・スキャン・ファクシミリの複合機能を持たせた「magicolor 2490MF」(本年2月発売)など付加価値型商品の品揃えを強化し、一般企業ユーザーに重点をおいた販売強化に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比8.6%増の658,693百万円、営業利益は前連結会計年度比22.8%増の79,982百万円となりました。

#### <オプト事業：光学デバイス、電子材料など>

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

オプト事業では、業界トップレベルの光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術など当社の強み技術を活用し、市場動向や顧客ニーズ、技術動向を先取りした製品の提供に努め事業拡大に取

り組みました。

ディスプレイ分野では、液晶パネルの市場成長及び画面サイズの大型化に伴って需要拡大が続くTACフィルムの生産能力を昨年9月より増強しました。また、競争が激化する液晶テレビ用視野角拡大フィルムでは、本年1月より新製品を投入し製品競争力の強化にも精力的に取り組んだ結果、当連結会計年度のTACフィルムの販売数量は高い成長を維持しました。

メモリー分野では、現行DVD用光ピックアップレンズが記録系を中心に調整期を脱し、また当連結会計年度後半には次世代DVD製品の本格的な立ち上がりに合わせて当社次世代DVD用光ピックアップレンズの出荷が始まるなど、これら製品が収益回復に大きく貢献しました。ガラス製ハードディスク基板も、パソコンの市場成長やHDDを搭載した情報家電製品など用途の拡大、さらには垂直磁気記録方式への対応も進み当連結会計年度の販売は好調に推移しました。

画像入出力コンポーネント分野では、国内外の有力顧客向けにカメラ付携帯電話用マイクロカメラが出荷数量を大きく伸ばし、事業拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比25.9%増の138,960百万円、営業利益は前連結会計年度比19.4%増の21,000百万円となりました。

### <メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

メディカル(医療)分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズなどのデジタル入出力機器、及びX線フィルムの拡販に取り組みました。国内向けは診療報酬改定の影響でX線関連機器及びフィルムへの需要が伸び悩み、販売は低調に推移しました。一方、海外向けには欧州に新たに販売会社を開設するなど販売体制を強化し、機器・フィルムとも販売は好調に推移しました。

グラフィック(印刷)分野では、国内外とも印刷工程のデジタル化に伴いフィルムレス化が進行する中、主力商品である印刷用フィルムについては海外市場での販売を重点強化し、販売ボリュームの確保に取り組みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比8.3%増の158,705百万円となりました。一方、営業利益は、デジタル機器開発のための費用増加やフィルムの原材料となる銀の価格高騰の影響を受け、前連結会計年度比24.0%減の8,880百万円となりました。

### <計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

計測機器事業では、フラットパネルディスプレイ産業や自動車産業向けに色計測機器の販売が好調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途・学術用途など販路開拓に取り組みました。

当連結会計年度より新たに販売会社として独立させた米国、欧州及びシンガポールでの販売が当事業の連結業績に加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比71.8%増の10,003百万円、営業利益は前連結会計年度比11.1%減の1,649百万円となりました。

### <フォトイメージング事業：写真感光材料など>

(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、本年9月末までに全ての事業活動を順次終了する計画に沿って、国内外での終了作業に取り組んでおります。

カラーフィルム及び印画紙につきましては、当連結会計年度は生産品種及び数量の絞り込みを段階的に進め、本年3月末をもって生産活動を終了いたしました。また、関連する国内外の販売会社・事業所につきましては全て営業活動を終了し、平成19年度上期中には順次閉鎖又は譲渡を完了する予定です。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比74.5%減の47,752百万円、営業損失は前連結会計年度比6,290百万円改善の825百万円となりました。

### <その他事業：上記製品群に含まれないもの>

その他事業に含まれる主なもの

産業用インクジェット事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど

(事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社)

産業用インクジェット事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして、大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。平成17年1月に事業会社を設立し本格的な事業活動を開始して2期目となりますが、新規納入先の開拓に積極的に取り組み、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比37.6%増の5,986百万円、営業利益は前連結会計年度比46.6%増の1,277百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (国内)

当地域の外部顧客に対する売上高は460,196百万円(前連結会計年度比3.5%減)、営業利益は113,230百万円(前連結会計年度比32.3%増)となりました。

情報機器事業では、MFPはモノクロ機からカラー機への置換えが進み、カラー機の販売台数が前年同期比25%増となるなど好調に推移する一方、モノクロ機の販売台数は微減となりました。レーザープリンタはプリントボリューム及び採算性を重視した販売方針への転換の過程にあり、台数ベースではほぼ前連結会計年度並みとなりました。これらの結果、同事業の売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、コストダウンも含む採算性の向上により、営業利益は前連結会計年度比41%増となりました。

オプト事業では、生産能力の増強によりTACフィルムの販売は、通常品に加えて視野角拡大フィルム等の高機能製品についても拡大いたしました。また、次世代DVD製品の本格的立ち上がりに合わせて当社次世代DVD用光ピックアップレンズの売上が拡大し、ガラス製ハードディスク基板も新しい用途拡大に支えられ販売が好調に推移いたしました。さらに、カメラ付携帯電話用マイクロカメラは出荷数量を大きく伸ばし事業を拡大しました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比21%増、営業利益も前連結会計年度比17%増と大きく伸ばいたしました。

メディカル&グラフィック事業においては、メディカル分野では診療報酬改定の影響もあり病院向けの機器販売やフィルム販売は低調に推移いたしました。グラフィック分野では印刷工程のデジタル化に伴いフィルムレス化が進行するなか、機器、フィルムの販売とも減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比7%増となりましたが、営業利益は銀価格の高騰もあり前連結会計年度比14%の減少となりました。

一方、フォトイメージング事業では、平成19年9月末までに事業終了する計画に沿って大きく売上が減少しました。

#### (北米)

当地域の外部顧客に対する売上高は246,786百万円(前連結会計年度比5.9%減)、営業利益は4,100百万円(前連結会計年度比42.0%減)となりました。

情報機器事業では、MFPの販売台数が前連結会計年度比カラー機は6%、モノクロ機もお客様からの根強い需要に対して着実に対応した結果、5%の増加となりました。またプロダクションプリント(軽印刷)分野向けの高速MFPも前連結会計年度比11%の増加となりました。一方、レーザープリンタはこれまで以上に採算性を重視した販売方針への質的転換を進め、付加価値型商品の販売強化に取り組んでいるものの、販売台数は前連結会計年度と比べて大きく減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比4%増となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加もあり前連結会計年度比30%の減少となりました。

メディカル&グラフィック事業では、メディカル分野のデジタル入出力機器及びフィルムの販売が好調に推移した結果、売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、営業利益は原価の高騰により大きく減少となりました。

また、フォトイメージング事業は、事業終了の計画に沿って大きく売上が減少しました。

#### (欧州)

当地域の外部顧客に対する売上高は263,702百万円(前連結会計年度比2.5%減)、営業利益は10,040百万円(前連結会計年度比137.1%増)となりました。

情報機器事業では、MFPのモノクロ機からカラー機への置換えが大きく進み、カラー機の販売台数が前連結会計年度比52%増と大きく伸長する一方、モノクロ機の販売台数は前連結会計年度比9%減

となりました。レーザプリンタは販売方針の質的転換を進め、付加価値型商品の販売強化に取り組んでいるものの、販売台数は前連結会計年度と比べて大きく減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比17%増となり、営業利益は前連結会計年度比50%増となりました。メディカル&グラフィック事業では、メディカル分野のデジタル入出力機器及びフィルムの販売が好調に推移した結果、売上高、営業利益ともに大きく伸長いたしました。

しかしながらフォトイメージング事業は、事業終了の計画に沿って大きく売上が減少しました。

#### (アジア他)

当地域の外部顧客に対する売上高は56,945百万円(前連結会計年度比3.2%減)、営業利益は1,814百万円(前連結会計年度比65.4%増)となりました。

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前連結会計年度比88%増と大きく伸長するとともに、モノクロMFPの販売台数もお客様からの根強い需要に対して着実に対応した結果、前連結会計年度比37%増となりました。一方、レーザプリンタは販売方針の質的転換を進め、付加価値型商品の販売強化に取り組んでいるものの、販売台数は前連結会計年度と比べて大きく減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比26%増となり、営業利益も大きく増加いたしました。

オプト事業では中国へ生産展開を進める顧客への販売が増加し、売上、営業利益ともに大きく伸長いたしました。

しかしながらフォトイメージング事業は、事業終了の計画に沿って大きく売上が減少いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが66,712百万円となり、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが56,401百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは10,311百万円となりました。

主として有利子負債の更なる削減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5,170百万円のマイナスとなりました。為替換算差額322百万円の調整及び新規連結等による増加245百万円もあり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,708百万円増加の86,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益104,890百万円、減価償却費52,692百万円、運転資本の好転13,221百万円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、前連結会計年度末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金や退職給付引当金の支払い及び法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは66,712百万円(前連結会計年度比△12,212百万円)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは56,401百万円のマイナス(前連結会計年度比△13,254百万円)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出62,517百万円によるものであり、主なものは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における投資であり、新製品ののための金型投資や重合法トナーやTACフィルム等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは10,311百万円(前連結会計年度比△25,467百万円)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,170百万円のマイナス(前連結会計年度比+11,680百万円)となりました。新株予約権付社債の発行による収入70,300百万円がありましたが、それを上回る社債の償還、借入金の返済75,207百万円を行ったことによるものです。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情 報 機 器 事 業	341,443	+1.3
オ プ ト 事 業	134,303	+21.1
メディカル&グラフィック事業	98,763	+2.8
計 測 機 器 事 業	7,746	+0.1
フ ォ ト イ メ ー ジ ン グ 事 業	20,894	△79.4
そ の 他 事 業	3,376	+6.8
合計	606,527	△7.6

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

### (3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」  
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」  
 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」  
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

### (1) 中期経営計画<FORWARD 08>

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループとして、高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業を目指しています。フォトイメージング事業を終了した後のグループ成長を見据えて、当社は昨年5月、平成18年度から3ヵ年の中期経営計画<FORWARD 08>を策定しました。本計画は、新たな事業付加価値の増大と企業価値の最大化を目指す成長戦略を骨子としております。

## 中期経営計画<FORWARD 08> 基本方針及び数値目標

### ■ 基本方針：

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用するCSR経営を推進する

### ■ 数値目標（平成20年度連結業績目標）：

- |        |   |           |
|--------|---|-----------|
| ①売上高   | ： | 1兆1,000億円 |
| ②営業利益  | ： | 1,100億円   |
| （営業利益率 | ： | 10%）      |
| ③当期純利益 | ： | 570億円     |

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪として当社グループの成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とサービスの提供にこだわり、当社グループ各社がお客様にとって絶対的なビジネスパートナーとして信頼していただけるよう、顧客視点に立った技術力・提案力の一層の強化に取り組んでまいります。

また、企業が今後も持続的な成長を目指していく上では、CSRへの取り組みが一層重要性を増しております。当社グループはグローバルに通用するCSR経営の推進を加速すべく、メーカーとしての基本である環境、品質面において常に業界トップクラスとなる強固な取り組みを展開する一方、株主をはじめ、お客様、取引先、地域住民、従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、内部統制の強化など、広範囲な対応を進捗させております。

## (2) 中期経営計画の進捗

本中期経営計画の初年度である当平成18年度の連結業績につきましては、売上高は1兆円を超え、営業利益は統合来初の1,000億円の大台にのり、また営業利益率も平成20年度目標としていた10%のレベルに到達するなど、売上・利益ともに計画を大きく上回る実績をあげることができました。重点的に事業強化に取り組んできた情報機器事業及びオプト事業では、欧米市場におけるカラーMFPのジャンルトップの確立や他社に先駆けた次世代DVD用光ピックアップレンズの立ち上げなど着実に成果は積みあがっています。

一方、当社グループの成長をさらに加速するため、中期経営計画<FORWARD 08>のブラッシュアップを全面的に行い、各事業領域において重点項目を絞り込むとともにそれらに対する展開施策を具体的なアクションプランに落とし込みました。

平成19年度～20年度での成長を確実なものにするためには、既存のコア事業をさらに強化・進化させることが重要となります。情報機器事業ではカラーMFPでのジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高機能フィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを骨子とする取り組みを進めております。

また、次の成長のステップとしては、コア事業がもつ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考えます。情報機器事業では機器販売のためのソリューションからさらに進化させたサービス事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

さらに中長期的な視点で当社グループの持続した成長を見据え、新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。一例としましては、既に発表のとおり、当社独自の有機EL技術を用いて照明分野への参入を米国GE社との協業により行い、平成22年の事業化を目標としております。この実現に向けて、写真由来の材料技術や塗布技術など当社のコア技術を複合化・融合化するとともに、外部リソースを戦略的に活用することで開発期間の短縮を図り、参入のための取り組みを始めております。これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。

具体的には、①開発力や生産力の強化など事業基盤強化、②成長を支える企業文化・風土・機能の再構築、③強固な財務体質の確立、の3つの側面での体質強化に重点的に取り組んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### ＜経済環境に関するリスク＞

###### (1) 主要市場の経済動向について

当社グループは、MFPやデジタル印刷機、医療機器など機器製品及び関連サービス、光学コンポーネントやディスプレイ部材などのコンポーネント製品を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各国市場の景気動向に大きく影響を受けますが、とりわけ当社グループの主要市場である日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの業績に大きな影響を与えます。

###### (2) 為替レート変動について

当連結会計年度の海外売上高比率（72.1%）が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、情報機器事業では中国で生産するMFPやプリンタを米ドル建てで調達することによって北米など米ドル建ての販売地域での売上と仕入がかなりの部分で相殺され、それによって影響が軽減されております。しかしながらユーロにつきましても、為替レートの変動をほぼストレートに受ける状況であり、業績に与える影響は大きなものとなっております。

一般的に、米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります。

##### ＜業界及び事業活動に関するリスク＞

###### (3) 技術革新における競争について

MFPやプリンタなどデジタルイメージングの領域やTACフィルムや光ピックアップレンズなど当社グループの主要事業分野や今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争要因となっております。

当社グループは、革新的な技術の開発に常に挑戦し、そのための研究開発投資も積極的に行っておりますが、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。あるいは、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性もあります。お客様のニーズに応えるために革新的な技術の方向を的確に見極めることが重要となりますが、万が一、その開発ができない場合には当社グループはその新しい市場での競争力を失うこととなります。

###### (4) 機器・サービス事業における事業環境について

MFPやプリンタなどの情報機器や医療機器の領域においては、ハード面ではデジタル化やネットワーク対応の比率が増大し、またソフト面ではサービスやソリューションへのニーズが高まっています。これに伴い、ビジネスモデルは従来のスタンド・アロン型からネットワーク型あるいはソリューション型へと変化しており、このトレンドに対応したメーカーや流通を巻き込んだ業界内の競争は一段と激化することが予想されます。

当社グループの最大事業としてグループ成長を牽引する情報機器事業では、「ジャンルトップ」の方針を掲げ、業界に先駆けてオフィス向けカラーMFPの事業拡大に経営資源を集中し、欧米市場においてトップグループの地位を確立しました。しかしながら、この分野での技術革新のスピードは速く、競争優位性を継続できる保証はありません。同事業が持つ技術や販売チャネルが競争力を維持できず事業成長が減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (5) コンポーネント事業における事業環境について

コンポーネント事業では、液晶テレビやDVD製品などデジタル家電市場における各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は部材メーカーへも及んでおります。同時に、



短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強く、優勝劣敗の結果として生産調整を伴う急激な需給変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題について

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があります。また、その欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらには、当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) グローバルな事業活動について

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国といった日本の国外で行われています。こうしたグローバルに企業活動を行う際には以下のようなリスクがあります。

- ・為替レートの変動
- ・政情不安や経済動向の不確実性
- ・予期できない法制、規制あるいは税制の変更
- ・優秀な社員の採用確保と雇用維持の難しさ
- ・産業インフラの未整備

当社グループは、海外市場での事業拡大を重要課題としておりますが、このようなグローバルな事業活動に特有のリスクに充分に対処できない場合、当社グループの業績及び成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及びオプト事業では、コスト競争力を強化するために中国での生産活動の拡充に注力してきました。情報機器事業では、東莞、深圳、無錫の三ヶ所に生産拠点を設け、同事業が全世界で販売するMFPとプリンタ全数を生産出荷しております。また、オプト事業では大連、上海に生産拠点を置き、主としてデジタルカメラやカメラ付携帯端末用の光学コンポーネントの生産を行っております。

中国は、WTOへの加盟以降、法制面の改革やインフラの整備など近代化へ向けて急速に変化しております。しかしながら、政治的・法的な変化、労務政策の難しさ、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更など予測困難な事態が発生する可能性があり、とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループの成長の源泉は、有能な人材によって支えられております。とりわけ、光学技術・材料技術・精密加工技術・画像技術など当社グループのコア技術の更なる進化を担う優秀な技術者や高度な熟練技能者の確保は、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上ではますます重要となっております。さらに、デジタル化やネットワーク化が進展する事業環境の中で当社グループが競争に勝ち残るには、ソフトウェア技術、制御技術等を含む情報通信技術分野の強化は急務であり、そのための優秀な技術者やSEの確保は一層重要になってきます。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持ができない場合は、当社グループの成長戦略の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合併等のかたちでこれまで多くの企業との協業を進めてきました。また、今後の成長戦略の選択肢として、引き続きこのような活動を進めていく考えです。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料価格の高騰について

当社グループの生産活動において使用する、鉄やアルミニウム等の金属製品、原油を原料とする石油化学製品など原材料価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ当連結会計年度では、医療用・印刷用フィルムの感光乳剤に使われる銀の価格が急上昇し、当該事業の損益に大きな影響を与えました。このような原材料価格の上昇分につきましては当社製品価格の調整（値上げ）による回収に努めておりますが、すべてを回収できる保証はなく、また販売価格の値上げは売上の減少をまねく恐れもあります。

## <法的規制・訴訟に関するリスク>

### (11) 知的財産権について

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めております。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として十分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

### (12) 医療制度について

当社グループのメディカル（医療）事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 環境規制について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (14) 情報の流出について

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理につきましては、社内体制の整備や従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

## <災害、その他のリスク>

### (15) 災害等による影響

当社グループは、持株会社である当社を中心に研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や大規模な疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。そのような状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (16) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、営業権など長期性資産の減損に係る会計基準を前連結会計年度（平成18年3月期）より適用し、フォトイメージング事業の終了決定に伴って前連結会計年度に32,752百万円の減損損失を計上しました。

このように、長期性資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュフローによる残存価額の回収可能性を定期的に評価しておりますが、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が十分なキャッシュフローを創出できない場合は、新たな減損の認識が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月25日から平成18年12月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	U.S. Philips Corporation / Gilbert P. Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

（注）Xerox Corporationとの電子写真装置に関する技術に関する契約は、平成18年12月31日をもって終了いたしました。

### (2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月28日まで
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	三菱製紙株式会社	日本	カラー印画紙に関する技術	昭和56年4月21日から平成19年3月31日まで

（注）三菱製紙株式会社とのカラー印画紙に関する技術に関する契約は、平成19年3月31日をもって終了いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・画像・光学・微細加工などコア技術の研究はもとより、固有技術のハイブリッド化及びデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

特に有機EL用素材については、銀塩感光材料開発や色素開発で培われてきた素材の分子設計、精密有機合成技術を活かし、発光効率の向上と高寿命化の両立が最も難しい「青色リン光発光材料」に着目し研究を重ねた結果、世界最高レベルの発光寿命(初期輝度300カンデラ/㎡で約16,000時間)が得られる青色リン光材料の開発に成功いたしました。

この新開発の長発光寿命の青色リン光材料と赤、緑のリン光発光材料を組み合わせ、独自の層設計技術と革新的な光学設計技術を駆使することにより、照明用として実用化可能な初期輝度1,000カンデラ/㎡で、発光効率が64ルーメン/W、発光寿命が約1万時間という長寿命の世界最高発光効率の有機EL白色発光デバイスの開発に成功いたしました。有機EL照明は、曲げやすく、薄く、軽く、面光源という従来にない特長に加えて省エネルギーなど環境適性も良く、次世代照明として注目されています。当社グループは、有機EL照明を最も有望な新規事業の一つと位置づけ、白色有機ELの照明用途の開発と商業化を加速するため、米国ゼネラル・エレクトリック カンパニー (GE) と戦略的提携契約を締結しました。現在、各々の強みを最大限に発揮して研究開発を推進しており、今後3年以内に有機EL照明製品の市場投入を目指してまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比4,963百万円(7.4%)増加の72,142百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用8,501百万円(前連結会計年度比19.5%増加)が含まれております。

#### (1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザプリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、オフィス向けMFPの分野では、次世代のネットワークに対応するデジタルカラー複合機「bizhub C550」、高速スキャン機能を搭載したデジタルカラー複合機「bizhub C300」及び省スペース設計のコンパクトボディのデジタルカラー複合機「bizhub C252」の開発、商品化があげられます。

ライトプロダクション(軽印刷)市場向けとしては、エンジンに省スペース化を可能にする縦型タンデム方式を採用した、フルカラー/モノクロ共に毎分65枚出力の高速デジタルカラー複合機「bizhub PRO C6500」及び毎分105枚(A4ヨコ)出力の高速デジタル機「bizhub PRO 1050e/bizhub PRO 1050eP」の開発、商品化があげられます。「bizhub PRO C6500」においては、新開発の定着システム採用による用紙対応力の向上、給送性の改善による印字位置の向上などライトプロダクション市場に向けて精度アップを図っております。また、新開発の重合法トナー(デジタルトナーHD)と画像安定化技術の採用により、連続出力時の濃度変化、色変動が極めて少なく安定した高画質出力を可能としました。

レーザプリンタの分野では、グラフィック用途にも最適な、高速・高品位出力を実現したポストスクリプト互換のA3ワイド対応カラーレーザプリンタ「magicolor 7450」の開発、商品化があげられます。高性能CPUの搭載とGigabit Ethernet標準装備による高速データ処理と重合法トナー及び独自の画像処理技術による高画質プリントを高いレベルで統合するとともに、プリンタ言語の世界標準であるPS(ポストスクリプト)及びPCLへ標準対応するなど、多様な印刷環境への適応を実現しております。さらに、独自開発の先進プリントテクノロジー「Emperon(エンペロン)」を搭載した高速・高画質プリントを実現したPS3互換のA4カラーレーザプリンタ「magicolor 5570」及びコンパクトで高品質なカラープリント・カラーコピー・スキャン機能を1台で実現したA4カラーレーザ複合機「magicolor 2480MF、2490MF」の開発、商品化もあげられます。

また、Windows Vista™に標準搭載されている、文書の保存、印刷のためのデータフォーマットで、元の文書のレイアウトや色をプリント上でも正確に再現できる「XPS(XML Paper Specification)文書」及び新たなネットワーク接続を実現するプロトコルであり、複合機やプリンタデバイスの検知やデータ送受信がより容易に使用できる「WSD(Web Service on Devices)プロトコル」に対応したカラー複合機やカラーレーザプリンタの開発にいち早く取り組むなど、お客様への新しいドキュメント管理ソリューションの提供に努めております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比4,460百万円(11.7%)増加の42,523百万円となりました。

#### (2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど(オプト事業)の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム(電子材料事業)の研究開発など、幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、さらには偏光板用保護フィルムの高機能化、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比936百万円(10.6%)増加の9,799百万円となりました。

#### (3) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像読取装置「REGIUS(レジウス)シリーズ」、診断画像出力システム「DRYPRO(ドライプロ)シリーズ」、医

療画像情報システム「NEOVISTA(ネオビスタ)シリーズ」、小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野ではアナログからデジタルへの劇的な変革に対応し、プリプレスからプレス分野のデジタル色校正システム、デジタル印刷システム、及びデジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、医療分野では昨年度商品化いたしました世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID(マーメイド)」の国内版に続き、新たに海外仕様の乳房X線撮影装置を開発し、海外市場への展開を開始しました。

医療画像情報システムの中核を担う「NEOVISTA I-PACS」シリーズを中核病院へ展開し、撮影画像を手軽に参照できる「I-PACS EX(エグザ)」及び各種デジタル診断画像機器からDRYPROへの出力を高い生産性で行う「Printlink(プリントリンク) V-IN」を開発、商品化し市場展開を進めています。さらに、コンパクトなデスクトップタイプの診断画像出力システム「DRYPRO MODEL 832」を開発、商品化しております。今後大幅な成長が見込まれる開業医市場への参入に向け、「REGIUS MODEL 110」の開発、商品化も進めております。

また、印刷分野では市場で好評を得ているデジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro(デジタル コンセンサス プロ)」、バリアブル印刷に対応したデジタルカラー印刷機「Pagemaster Pro(ページマスター プロ)」をさらに進化させ、デジタル色校正を印刷物の質感・ザラツキ感にまで高めた「Digital Konsensus Premium(プレミアム)」及び低コストで高画質なオンデマンド印刷を可能にした「Pagemaster Pro 6500」を開発、商品化しております。また、プリプレス生産性向上支援システム「Neostream Pro(ネオストリーム プロ) Version 1.5」、トータル色管理ソリューション「Webcolor Pro(ウェブカラー プロ) Version 2.0」なども開発、商品化いたしました。成長性の著しいCTPプレート(印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム)の開発、商品化も進めております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比2,009百万円(23.8%)増加の10,462百万円となりました。

#### (4) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当連結会計年度においては、特に各分野の製品において小型軽量化及び高性能化、高機能化に繋がる技術開発に注力いたしました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比82百万円(8.3%)増加の1,079百万円となりました。

#### (5) フォトイメージング事業

フォトイメージング事業につきましては、これまで主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、デジタルカメラなどのコンシューマ向け写真分野に関して幅広く研究開発を行ってまいりましたが、前述のとおり、平成19年9月末までに全ての事業を順次終了することを決定したことにより、当連結会計年度において新たな研究開発活動は行っておりません。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比3,557百万円(96.4%)減少の133百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (財政状態の分析)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
総資産 (百万円)	951,052	944,054	6,997
純資産 (百万円)	368,624	293,817	—
1株当たり純資産額 (円)	692.39	553.50	—
自己資本比率 (%)	38.6	31.1	7.5

(注) 前連結会計年度末の純資産は、資本の部の合計額を記載しているため、純資産及び1株当たり純資産額の増減欄は「—」としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6,997百万円(0.7%)増加の951,052百万円となりました。

流動資産は4,085百万円(0.8%)増加の544,237百万円(総資産比57.2%)となり、固定資産は2,912百万円(0.7%)増加の406,814百万円(総資産比42.8%)となりました。

流動資産については、年度末に向けて積みあがった好調な販売実績を背景に売上債権が前連結会計年度末比11,115百万円増加の257,380百万円となりました。また、有利子負債の更なる削減に努めましたが、それを上回るフリー・キャッシュ・フローがあった結果、現金及び預金は前連結会計年度末比4,799百万円増加の85,677百万円となりました。一方、たな卸資産は事業終了の進むフォトイメージング事業の減少に加え、他の事業でも削減した結果、前連結会計年度末比15,877百万円減少の133,550百万円となりました。

固定資産の増加については、有形固定資産、ソフトウェア及びのれん等に係る通常の減価償却による減少に加え、投資有価証券の売却等による減少もありましたが、情報機器事業及びオプト事業を中心に新製品の開発及び製造に係るものに積極的に投資したことによる増加が大きく影響したことによるものです。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比65,055百万円(10.0%)減少の582,427百万円(総資産比61.2%)となりました。前連結会計年度末に計上したフォトイメージング事業の事業終了の決定に伴う事業撤退損失引当金が前連結会計年度末比29,980百万円減少の28,097百万円、未払金に計上していた特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金6,484百万円がなくなったこと、及び退職給付引当金が前連結会計年度末比6,921百万円減少の57,947百万円となったこと等が主な要因であります。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)についても、新株予約権付社債の発行による70,300百万円の増加がありましたが、社債の償還、長短借入金の返済を進めた結果、7,196百万円減少の229,364百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、368,624百万円(総資産比38.8%)となりました。なお、前連結会計年度末の資本合計は293,817百万円、少数株主持分は2,753百万円でした。

利益剰余金は、前連結会計年度末比95,616百万円増加の115,704百万円となりました。うち21,928百万円は、前事業年度損失処理における欠損填補による資本剰余金からの振替であり、実質的な増加は主として当期純利益の計上72,542百万円に伴うものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は692.39円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比7.5ポイントアップの38.6%となりました。

#### (経営成績の分析)

(百万円)				
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	1,027,630	1,068,390	△40,759	△3.8%
売上総利益	494,916	493,227	1,689	0.3%
営業利益	104,006	83,415	20,590	24.7%
経常利益	98,099	76,838	21,261	27.7%
税金等調整前 当期純利益	104,890	△35,934	140,824	—%
当期純利益	72,542	△54,305	126,847	—%

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ117.02円、150.09円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは3.71円(3.3%)、ユーロは12.23円(8.9%)の円安となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比40,759百万円(3.8%)減少の1,027,630百万円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業が前連結会計年度比139,365百万円減と大きく売上を減少させているためグループ全体では前連結会計年度比減収となりましたが、カラーMFP新製品を中心に販売好調な情報機器事業、拡大基調が続くTACフィルムや次世代DVD用光ビックアップレンズが立ち上がったオプト事業など他の事業分野はすべて前連結会計年度比増収となりました。フォトイメージング事業を除いた継続事業のみの売上高は、前連結会計年度比98,605百万円(11.2%)増収の979,878百万円となりました。為替が米ドル・ユーロともに大きく円安となったことによる為替の換算影響が約347億円含まれていると考えておりますが、それを差し引いても大きく増加したものと見ております。

売上総利益は、前連結会計年度比1,689百万円(0.3%)増加の494,916百万円となりました。銀価格など原材料の高騰や競争激化に伴う価格下落の影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善、さらには為替の円安効果によって吸収し、当連結会計年度の売上総利益率は、前連結会計年度の46.2%から48.2%へと2ポイント上昇しました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前連結会計年度比20,590百万円(24.7%)増加の104,006百万円となりました。為替の円安による換算影響による増加分が約139億円含まれていると考えておりますが、それを差し引いても増加したものと見ております。販売費及び一般管理費は、情報機器事業など重点分野を中心とした研究開発費の増加やITシステムや環境対策費などグループ全体の基盤整備に関わる費用増もありましたが、フォトイメージング事業で諸経費が大幅に減少するなど選択と集中を徹底した結果、全体としては前連結会計年度比で18,901百万円減少しました。この結果、営業利益率も7.8%から10.1%へと2.3ポイント改善しました。

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は、前連結会計年度比21,261百万円(27.7%)増加の98,099百万円となりました。

営業利益の増益に加えて、持分法投資損失やたな卸資産廃棄損の減少などにより営業外損益は670百万円改善した結果、経常利益は増益となりました。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比140,824百万円増加の104,890百万円(前連結会計年度は35,934百万円の損失)となりました。これは、経常利益が大きく増益となった上に、さらに前連結会計年度に計上したフォトイメージング事業関連の減損損失や事業撤退損失、特別退職加算金などが当連結会計年度には発生しなかったことに加え、固定資産売却益7,275百万円、投資有価証券売却益2,788百万円、関係会社株式売却益1,200百万円などもあり、特別損益が前連結会計年度比119,563百万円改善したことによるものです。

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は、前連結会計年度比126,847百万円と大きく増加の72,542百万円(前連結会計年度は54,305百万円の損失)となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額といった税金費用の負担率が30.6%となり、法定実効税率40.7%に対して小さくなっておりますが、これはフォトイメージング事業の事業終了の進展に伴い、前連結会計年度末に計上した事業撤退損失引当金の損失確定やスケジュール化が進んできていること、及び海外子会社の損失計上額が小さくなってきていることなどにより、税金費用が少なくなっていることによるものです。

以上の結果、売上高を除いて利益面ではいずれも過去最高益を計上することができました。

1株当たり当期純利益は136.67円(前連結会計年度は102.29円の1株当たり当期純損失)となり、自己資本当期純利益率は21.9%(前連結会計年度は△17.1%)となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績 に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。